

厚生労働省和歌山労働局発表
平成 25 年 10 月 29 日 (火)

担 当	厚生労働省和歌山労働局
	職業安定部職業安定課
	課長 木村 孝
	労働市場情報官 森脇 稔
電 話	073(488)1160

和歌山県の労働事情 第9号

和歌山の完全失業率が全国一低い水準を達成！（25年4～6月期）

- 総務省労働力調査参考資料（資料1）によると、本年4～6月期の完全失業率（モデル推計値）は2.7%（対前年同期増減-1.2%）と全国一低い水準となった。（全国平均4.2% 原数値）
- この主な要因は就業者数の増加と見られる。
就業者の動向を雇用保険被保険者数で見た場合、「製造業」で減少しているものの、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」で大幅な増加となっている。（表）
この結果、産業計で見た雇用保険被保険者数は前年同期の水準を大きく上回っている。

※ 要因分解については「内閣府 2005年8月8日付け今週の指標」を参考とした。

1. 完全失業率の要因分解は以下の式により算出。

Ur：完全失業率、P：生産人口（15歳以上人口）、L：労働力人口、E：就業者、U：完全失業者、N：非労働力人口とすると、 $Ur=U/L$ 、 $U=L-E$ 、 $L=P-N$ より

$$\Delta Ur = \frac{-\Delta E/L}{(\text{就業者要因})} + \frac{E/(L \times L) \times \Delta P}{(\text{生産人口要因})} - \frac{E/(L \times L) \times \Delta N}{(\text{非労働力人口要因})}$$

就業者数要因：就業者数の増加は完全失業率の低下に寄与。（4～6月期 20千人増）

生産人口要因：15歳以上人口の減少は完全失業率の低下に寄与。（同 5千人減）

非労働力人口要因：非労働力人口の減少は完全失業率の上昇に寄与。（同 19千人減）

2. 別添資料の数値を当てはめると、

就業者数要因： $-\Delta E/L = -(20)/474 \div -0.042 \dots \textcircled{1}$

生産人口要因： $E/(L \times L) \times \Delta P = 461/(474 \times 474) \times (-5) \div -0.010 \dots \textcircled{2}$

非労働力人口要因： $-E/(L \times L) \times \Delta N = (-461)/(474 \times 474) \times (-19) \div 0.039 \dots \textcircled{3}$

$(\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3}) \times 100 = -1.3\%$ となり、 ΔUr の-1.2%に近似する。

表 産業別の雇用保険被保険者数（平成25年4月～6月末平均）と前年同期差（単位：人）

	雇用保険被保険者数			前年同期差		
		男	女		男	女
合計	226,535	122,607	103,928	1,926	555	1,371
第一次産業	1,338	1,067	271	▲ 23	▲ 33	10
第二次産業	62,182	46,672	15,510	▲ 748	▲ 386	▲ 362
建設業	13,288	11,850	1,438	425	413	12
製造業	48,696	34,647	14,049	▲ 1,190	▲ 814	▲ 376
第三次産業	163,015	74,868	88,147	2,697	974	1,723
卸売業、小売業	42,501	17,904	24,597	643	183	460
医療、福祉	42,612	10,746	31,866	1,782	537	1,245

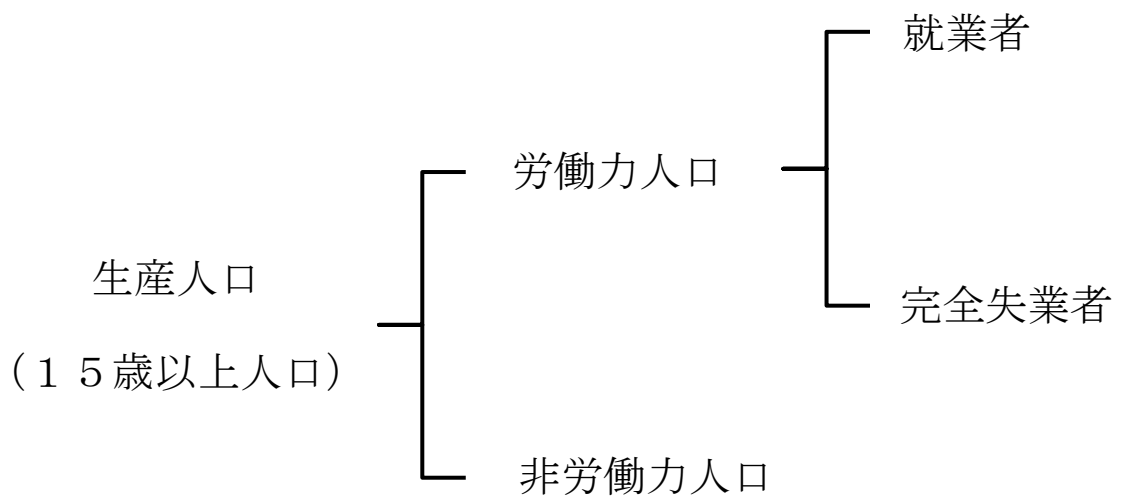
2013年4～6月期平均 都道府県別結果(モデル推計値)

(千人)

都道府県	実数						対前年同期増減						(参考) 2013年 1～3月期平均		
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(%)	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(ポイント)	完全失業率(%)	*完全失業率(ポイント)	
01 北海道	4805	2677	2540	136	2127	5.1	-17	-48	-32	-18	33	-0.6	5.0	-0.5	01
02 青森県	1178	695	661	34	482	4.9	-9	-5	-1	-5	-4	-0.7	5.6	-1.1	02
03 岩手県	1136	681	655	25	455	3.7	-5	4	9	-5	-10	-0.7	3.4	-1.4	03
04 宮城県	2026	1180	1136	44	846	3.7	10	-4	10	-13	14	-1.1	4.0	-1.4	04
05 秋田県	937	528	508	21	408	4.0	-10	2	4	-1	-13	-0.2	5.0	-0.6	05
06 山形県	1001	609	589	20	391	3.3	-7	-10	-8	-2	2	-0.3	3.3	-0.9	06
07 福島県	1700	1018	982	36	682	3.5	-9	-5	1	-6	-4	-0.6	3.5	-1.1	07
08 茨城県	2549	1515	1452	63	1032	4.2	-7	2	0	1	-9	0.1	3.7	-0.4	08
09 栃木県	1724	1064	1021	43	660	4.0	-5	-3	-4	1	-2	0.1	3.4	-0.4	09
10 群馬県	1721	1036	997	39	685	3.8	-4	2	0	2	-6	0.2	3.4	-0.5	10
11 埼玉県	6281	3748	3587	161	2528	4.3	15	-21	-8	-12	34	-0.3	4.5	-0.2	11
12 千葉県	5401	3301	3172	129	2096	3.9	-4	-12	1	-13	7	-0.4	3.8	-0.2	12
13 東京都	11780	7568	7252	316	4202	4.2	47	71	117	-46	-30	-0.6	4.4	0.0	13
14 神奈川県	7901	4804	4610	194	3089	4.0	17	29	56	-27	-16	-0.6	4.2	-0.2	14
15 新潟県	2046	1218	1174	44	828	3.6	-10	-10	-9	-1	1	-0.1	3.8	-0.4	15
16 富山県	942	568	551	17	373	3.0	-3	-8	-7	-1	4	-0.1	3.2	-0.1	16
17 石川県	1005	613	592	21	392	3.4	-2	-6	-5	0	4	0.0	3.6	-0.5	17
18 福井県	687	423	412	12	264	2.8	-3	-2	-1	-1	-1	-0.3	2.7	-0.4	18
19 山梨県	739	451	437	14	288	3.1	-3	1	2	-1	-5	-0.2	2.9	-0.7	19
20 長野県	1838	1130	1088	42	708	3.7	-7	-7	-9	2	1	0.2	3.4	-0.4	20
21 岐阜県	1773	1080	1046	35	691	3.2	-6	-4	0	-3	-3	-0.3	3.2	-0.4	21
22 静岡県	3224	2018	1950	68	1203	3.4	-11	-1	2	-3	-12	-0.1	3.3	-0.2	22
23 愛知県	6382	3998	3862	135	2382	3.4	19	67	98	-32	-49	-0.8	3.3	-0.4	23
24 三重県	1588	948	916	31	640	3.3	-4	5	5	-2	-9	-0.2	3.3	-0.2	24
25 滋賀県	1206	741	721	21	461	2.8	2	-14	-3	-10	11	-1.3	3.9	0.1	25
26 京都府	2293	1327	1278	49	962	3.7	-3	-6	9	-15	1	-1.1	5.0	-0.4	26
27 大阪府	7707	4351	4124	227	3350	5.2	7	-28	-21	-8	30	-0.2	5.4	0.1	27
28 兵庫県	4817	2727	2615	112	2087	4.1	-3	17	36	-19	-22	-0.7	4.6	-0.3	28
29 奈良県	1208	650	628	22	557	3.4	-3	-7	-2	-5	4	-0.7	4.7	-0.1	29
30 和歌山県	860	474	461	13	386	2.7	-5	14	20	-5	-19	-1.2	4.2	-0.1	30
31 鳥取県	502	301	289	12	201	4.0	-4	-4	-2	-1	0	-0.3	4.2	0.0	31
32 島根県	614	363	353	10	251	2.8	-4	-11	-12	1	7	0.4	3.1	0.9	32
33 岡山県	1672	976	935	41	695	4.2	-3	3	-1	4	-8	0.4	4.2	0.2	33
34 広島県	2460	1449	1394	55	1009	3.8	-5	7	2	5	-13	0.3	3.7	0.1	34
35 山口県	1246	701	672	29	544	4.1	-9	18	14	4	-28	0.4	3.2	0.0	35
36 徳島県	678	369	355	13	308	3.5	-4	-3	-2	-1	-2	-0.3	3.9	-0.2	36
37 香川県	857	508	491	17	348	3.3	-2	1	2	-2	-4	-0.4	3.7	-0.2	37
38 愛媛県	1228	662	640	22	564	3.3	-7	-14	-11	-3	5	-0.4	4.4	-0.2	38
39 高知県	658	373	359	15	285	4.0	-5	-3	0	-2	-2	-0.5	3.6	-0.5	39
40 福岡県	4400	2556	2424	132	1842	5.2	6	9	12	-4	-4	-0.1	5.0	-0.3	40
41 佐賀県	720	440	423	17	280	3.9	-2	-13	-11	-2	11	-0.3	3.4	-0.4	41
42 長崎県	1213	688	657	32	525	4.7	-8	-12	-10	-1	5	0.0	4.1	-0.1	42
43 熊本県	1555	907	865	42	648	4.6	-5	-7	-6	-1	2	-0.1	4.5	-0.2	43
44 大分県	1028	577	553	24	451	4.2	-5	-3	-2	-2	-2	-0.3	3.9	0.1	44
45 宮崎県	966	571	550	21	396	3.7	-4	-7	2	-9	3	-1.5	4.6	0.4	45
46 鹿児島県	1452	806	772	35	646	4.3	-8	-34	-31	-2	26	-0.1	4.1	-0.2	46
47 沖縄県	1164	673	631	42	490	6.2	7	4	15	-11	2	-1.7	6.1	-1.0	47
全 国	-	-	-	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-0.4	4.3	-0.2	

(注) 1. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。)、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
 2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。
 詳細は <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf> を参照されたい。
 ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。
 なお、2005年10月から2010年12月までは補間補正值、2011年各月是新基準による遡及値を用いて推計しており、上記6都道府県の結果は、2005年第4四半期から2010年第4四半期までは補間補正值、2011年各四半期是新基準による遡及値に置き換えた(2012年5月29日)。
 補間補正值等の詳細は <http://www.stat.go.jp/data/roudou/120220/index.htm> を参照されたい。
 3. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。
 * 対前年同期増減

労働力状態



完全失業率

$$\text{完全失業率 (\%)} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$